

イギリスの六月二三日の国民投票で、欧州連合（EU）離脱が多数を占めた数日後、近所の八〇代の女性と立ち話をする機会があった。一人暮らしで、今も現役で仕事をしているという女性。週三回ほど、毎朝午前六時ごろに出かけ、葬儀店の清掃をしている。「お元気ですね」と聞くと、「家についても退屈だし」と笑ったが、生活をしていくには手取り数万円の給料が欠かせない。

その日の夜、自宅でテレビをつけていると、EU離脱後の株価や外貨の乱高下に乗じて、五〇〇万円以上を稼いだ主婦が紹介されていた。ネットとこらめつこしながら、株や外貨の売り買いを続けていた。

早起きして、清掃の仕事を続けて、月数万円の給料で暮らす高齢女性。かたや外貨や株を動かし、一晚で一般家庭の年収分を手にする主婦。どちらが労働としての価値があるかはつきりしているが、その報酬は天と地ほどの差がある。

◇ ◇ ◇

参院選が七月一〇日に終わった。自公の与党が大勝し、おおさか維新や無所属などの議員を含めると、改憲の発議に必要な国会議員の三分の二以上を参院でも実現した。民進党など野党は一人区で野党統一候補を擁立し、「改憲勢力三分の二阻止」を全面に掲げていたが、及ばなかった。安倍晋三首相の思惑通りの結果となったと言える。だが、安倍首相を支持する国民は本当に多数派なのだろうか。今回の参院選・選挙区の結果を日本地図に落とすと、ある傾向

## アベノミクスに抗する未来図を

がくつきりと浮かび上がる。自公から見ると、「西高東低」だったのだ。一人区三二選挙区のうち、自公が二一議席を確保。うち、一八議席は西日本だった。愛知県以东の東日本では、野党統一候補が競り勝ち、ケースが目立った。青森、新潟、長野、三重など九選挙区で議席を獲得し、東北六県では秋田以外は野党統一候補が当選した。環太平洋パートナーシップ協定（TPP）参加への反発や、東日本大震災からの復興が進まない現状。アベノミクスから三年以上が経ちながら、経済効果は地方に波及せず、格差も広がる。こうした状況に、有権者がノーを突きつけた形と言える。

東日本の選挙区だけを見れば、与党系一九議席に対し、野党系は二一議席と上回り、「政権交代」が実現していた。北海道選挙区（改選数三）でも民進が二議席を奪った。自公政権は、実は決して盤石ではなく、もろいものなのだ。

◇ ◇ ◇

なぜ野党は負けてしまったのだろうか。それは安倍首相に対抗する「未来図」を描けなかったことに尽きる。安倍首相はアベノミクスを「この道しかない」と訴え、野党連携を「野合」と批判し、「気をつけよう 甘い言葉と民進党」と演説のたびに繰り返した。政策面でも、「同一労働同一賃金」など、その中身はともかく国民受けする政策を掲げ、格差をつけられた側への「配慮」も忘れない。

一方、民進党は「改憲勢力三分の二阻止」

やアベノミクスの失敗を強調するだけに終わった。旧民主党が二〇〇九年に、政権奪取の際に掲げた「コンクリートから人へ」などのスローガンは多くの有権者の支持を得た。だが、今回の主張にはそうした有権者の心を揺さぶる、「未来図」がなかったのだ。格差への不満は世界に高まっている。イギリスがEU離脱となった背景には、「格差」の存在があげられる。米国の大統領選ではトランプ氏が共和党候補になるのは確実で、世論調査でも民主党候補予定のクリントン氏と並ぶ勢いだ。フィリピン大統領選では五月、ドゥテルテ氏がアキノ大統領の後継候補を破った。それらは、いずれも政財界をリードし、富を手にするごく一部の「エリート層」への民衆の反発、不満でもある。

日本でも欧米ほどではないが、格差は確実に進行している。「持てる者」と「持たない者」の差は広がるばかりだ。市場に大量の資金を投入するアベノミクスがそれに拍車をかけている。厚生労働省が七月一二日に公表した二〇一五年の国民生活基礎調査では、六割の世帯が生活について「苦しい」と回答している。民進党など野党は、国民の不満を吸収できるのか。選挙目当ての野合ではなく、「未来図」を示さなければ、大きな潮流は生まれえない。中流層が減り、貧富の二極化が進む社会。安倍政権とは異なる、新たな「未来図」を描けるかが問われている。

△洋▽